財務諸表に対する注記

1　重要な会計方針

(1)　有価証券の評価基準及び評価方法
　満期保有目的の債権については、償却原価法（定額法）により計上している。
(2)　固定資産の減価償却の方法
　固定資産の減価償却は、定率法で行っている。
(3)　引当金の計上基準
　賞与引当金
　職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。
(4)　消費税等の会計処理
　消費税等については、税込処理としている。

2　基本財産及び特定資産の増減額及びその残高
　基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

（単位：円）

科　目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金	7,398,730	7,398,730	7,398,730	7,398,730
投資有価証券	496,502,102	359,499	0	496,861,601
小　計	503,900,832	7,758,229	7,398,730	504,260,331
特定資産				
財政調整積立金	5,600,000	6,000,000	5,600,000	6,000,000
小　計	5,600,000	6,000,000	5,600,000	6,000,000
合　計	509,500,832	13,758,229	12,998,730	510,260,331

3　基本財産及び特定資産の財源等の内訳
　基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

（単位：円）

科　目	当期末残高	（うち指定正味財産からの充当額）	（うち一般正味財産からの充当額）	（うち負債に対応する額）
基本財産				
定期預金	7,398,730	7,398,730	0	0
投資有価証券	496,861,601	496,861,601	0	0
小　計	504,260,331	504,260,331	0	0
特定資産				
財政調整積立金	6,000,000	0	6,000,000	0
小　計	6,000,000	0	6,000,000	0
合　計	510,260,331	504,260,331	6,000,000	0

4　固定資産の取得価格、減価償却累計額及び当期末残高
（直接法により減価償却を行っている場合）
　固定資産の取得価格、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

（単位：円）

科　目	取得価格	減価償却累計額	当期末残高
その他の固定資産			
ソフトウエア　（会計ソフト）	328,900	164,450	164,450
什器備品（パソコン・プリンター）	346,720	245,593	101,127
合　計	675,620	410,043	265,577

5　満期保有目的の債権の内訳並びに帳簿価額
　満期保有目的の債権の内訳並びに帳簿価額は、次のとおりである。

（単位：円）

種類及び銘柄	帳簿価格	時　価	評価損益
国　債			
第　79回国庫債券（20年）額面5千万円	49,978,210	51,180,000	1,201,790
第　93回国庫債券（20年）額面1億円	99,956,307	105,340,000	5,383,693
第120回国庫債券（20年）額面1億円	99,336,425	107,320,000	7,983,575
第　10回国庫債券（30年）額面1億円	98,274,589	103,989,000	5,714,411
第344回政府保証日本高速道路保有債務返済機構債券（30年）額面1億円	99,660,002	82,310,000	△ 17,350,002
第　51回国庫債券（30年）額面5千万円	49,656,068	38,126,500	△ 11,529,568
合　計	496,861,601	488,265,500	△ 8,596,101